

経済概況

不動産市況の悪化鮮明に、主要都市の7割で価格下落

中国政府による不動産引き締めを受け、住宅市況の悪化が鮮明となっている。国家統計局はこのほど、今年11月の主要70都市の住宅価格統計を発表。それによると、前月比で新築住宅価格の低下した都市は49都市と前月から15都市増え、全体の7割を占めた。また、横ばいとなった都市は16都市に上っている。

経済指標発表予定

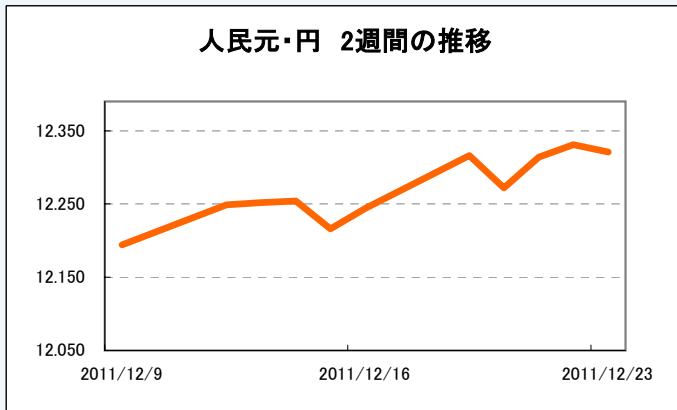
Schedule

発表日	時間	期間	指標名
12月27日	11:00	11月	工業利益
12月27~31日		11月	先行指数
12月30日	11:30	12月	HSBC製造業PMI
1月1日	10:00	12月	PMI製造業



為替市場

人民元・円 2週間の推移



人民元・円 1年間の推移



先週の概況

しっかり、人民銀の介入観測で元安不安が後退

人民元/円週末終値 **12.321 円**

しっかり。中国人民銀行（中央銀行）による介入観測を受け、人民元の上昇基調は変わらないとの見方が再燃。現地トレーダーの間では、市場の元安観測を打ち消したい人民銀が、週前半に連日で国有銀行を通じたドル売りを行ったとみられている。なお、19日には、対米ドル相場が05年の元切り上げ後の最高値を更新している。

今週の見通し

底堅く推移か、人民元の安定上昇観測や政府の輸出支援方針

人民元/円想定レンジ **12.150 ~ 12.400 円**

底堅く推移か。年内はイタリア国債入札が控えており、欧州債務問題を巡る動向によってはリスク回避ムードが再燃する可能性がある。ただ、市場関係者の間では、2012年も人民元の安定上昇が続くとの見方が強く、これが元買い要因となろう。温家宝首相が、輸出支援策を継続する方針を示したこともプラス材料。

株式市場

先週の概況

軟調地合いが継続、不動産市況の悪化が相場の重荷に

上海総合指数週末終値 **2204.78 Pt**

軟調地合いが継続。政府の不動産引き締めを受けた住宅市況の悪化が相場の重荷に。11月に主要都市の大半で新築住宅価格が下落したとの政府統計に加え、北京や上海など各地方政府が来年も住宅購入規制を延長する方針との報道が嫌気された。社会保障基金（公的年金基金）による株式市場への資金投入観測が相場を支える場面もあったが、市場心理の完全な回復には至らなかった。

今週の見通し

金融政策が焦点に、預金準備率の再引き下げ観測が浮上

上海総合指数想定レンジ **2140.00 ~ 2260.00 Pt**

中国の金融政策が焦点に。週末時点で年内の預金準備率の再引き下げ観測が浮上しており、金融緩和への期待感が相場を下支えしよう。ただ、これが期待外れに終われば、再び下値を探る展開も考えられる。年明けは4日から取引開始。1日発表の製造業購買担当者景気指数（PMI）が注目される。市場予想では、好不況の節目となる50を下回る見通しで、景気減速懸念が強まる公算も。



経済概況

食品安全法、財政赤字を悪化させる「バラマキ」との批判も

農村部の貧困層を中心に、基本食材を安価な管理価格で支給する「食品安全法」に注目が集まっている。これにより、政府の食品補填負担がかさみ、来年度の財政赤字が急激に膨張するとの懸念が強い。なお、来年前半には重要な地方選挙が目白押しで、政府が票獲得を狙った「バラマキ」との批判も浮上している。

経済指標発表予定

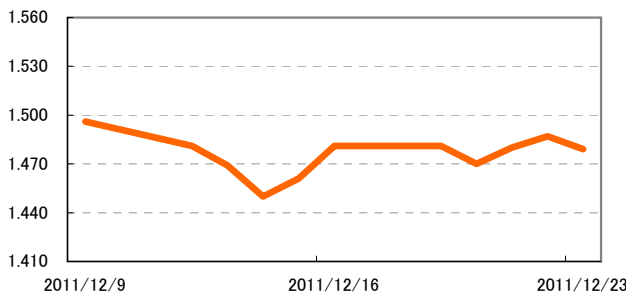
Schedule

発表日	時間	期間	指標名
12月29日	15:30	12月17日時点	卸売物価指数
12月30日	20:30	3Q	経常収支
1月2日	17:20	11月	輸出入総額



為替市場

インドルピー・円 2週間の推移



インドルピー・円 1年間の推移



先週の概況

弱含み、国内外のマクロ環境悪化が重荷に

ルピー/円週末終値 **1.479 円**

弱含み。欧州債務不安や国内景気減速など、マクロ環境の悪化が根強い重荷となった。一方、インド準備銀行（中央銀行）は為替相場安定に向け前週末から投機抑制策など一連の対策を発表。ゴーカーン中銀副総裁は「必要があれば追加策を打ち出す用意がある」と発言しており、底堅さが示される場面も目立った。

今週の見通し

もみ合いの展開か、経常赤字の悪化には要注意

1.450 ~ 1.500 円

もみ合いの展開か。市場参加者が減る中、閑散とした取引となろう。年末12月30日には7-9月期の経常収支が発表される。ルピー相場は8月から急速に下げ足を速めており、輸入コストの増加が経常赤字を拡大させると懸念されている。また、欧米景気減速で輸出の伸びも鈍化する見込みで、ルピーには逆風が続きそうだ。

株式市場

先週の概況

しっかり、売られ過ぎ感や米経済指標を好感

SENSEX30週末終値 **15738.70 Pt**

しっかり。12月21日まで5営業日続落したが、足元の売られ過ぎ感から買い戻しが優勢となった。また、米国で好調な経済指標が相次いだことも地合いを上向かせた要因。国内では、インド準備銀行（中央銀行）による投機抑制策で通貨ルピーが下げ止まりの兆候を示したほか、政府が保有資産を担保にした借り入れ資金で財政赤字を埋め合わせるとの報道も相場上昇に寄与した。

今週の見通し

上値の重い展開か、相場反転機運はまだ先に

SENSEX30想定レンジ **15100.00 ~ 16100.00 Pt**

上値の重い展開が継続しそうだ。米国景気に対する悲観的な見方が一段と後退すれば、ITなど輸出関連企業が活気付きそう。また、食品価格の伸び率が急低下しており、インフレ懸念の後退が内需関連のサポート材料となろう。ただ、2012年3月までは複数の地方選挙が控えており、政治改革の進展には期待できない。欧州問題もくすぶっており、反転機運はまだ先か。

経済概況

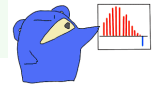
北朝鮮の金正日総書記の死亡による影響は限定的

米格付け会社ムーディーズ・インベスターズ・サービスは12月23日、北朝鮮の金正日総書記の死亡にもかかわらず、韓国国債の格付け「A1」と見通し「安定的」を維持すると発表した。同社は、韓国の堅調なファンダメンタルズや財政安定性に加え、米韓同盟が朝鮮半島の情勢不安に対する警戒感を和らげると見込んでいる。

経済指標発表予定

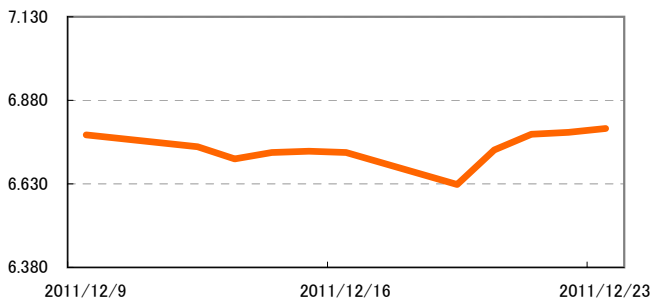
Schedule

発表日	時間	期間	指標名
12月29日	8:00	11月	経常収支
12月29日	8:00	11月	鉱工業生産指数
12月30日	8:00	12月	消費者物価指数
1月1日	10:00	12月	貿易収支



為替市場

韓国100ウォン・円 2週間の推移



韓国100ウォン・円 1年間の推移



先週の概況

しっかり、金総書記死亡による影響は短期にとどまる

100ウォン/円週末終値 **6.796 円**

しっかり。北朝鮮の金正日総書記が死亡したとの発表で一時的に急落する場面があったが、翌日には持ち直した。その後は欧州中央銀行（ECB）の資金供給オペなどが好感され上げ幅を拡大。なお、韓国政府は金総書記の死亡を受けて直ちに対策室を設置。金融市場の安定に注力する姿勢を強調したことも安心感を誘ったようだ。

今週の見通し

神経質な展開か、インフレ鈍化なら予防的利下げも

6.700 ~ 6.850 円

神経質な相場展開か。年末年始にかけて重要指標の発表が目白押しで、閑散取引のなか値幅が大きくなる可能性もある。なお、12月30日に発表される12月の消費者物価指数（CPI）は前月から伸び率が鈍化する見込み。欧州危機が長引くとの懸念が強い中、インフレ鈍化が予防的利下げ期待を高める可能性もある。

株式市場

先週の概況

堅調、エネルギーや食品・飲料関連が高い

韓国総合株価指数週末終値 **1867.22 Pt**

堅調。北朝鮮の金正日総書記が死亡したことで一時5%近く急落する場面もあったが、翌日から相場が反転するなど影響は限定的。米国で好調な経済指標が相次いだほか、原油先物相場の上昇でSKイノベーションなどエネルギー関連が堅調となった。また、2012年は穀物相場が下落して原料費が安くなるとの見方が高まり、オリオンやハイト・ジンロなど食品・飲料関連も高い。

今週の見通し

神経質な展開か、朝鮮リスクは継続へ

韓国総合株価指数想定レンジ **1750.00 ~ 1900.00 Pt**

神経質な相場展開か。株式市場の下振れリスクは限定的との見方がある一方、韓国軍の警戒レベルが引き上げられている間は「朝鮮リスク」が消えないとの指摘も。金正日氏の後継者となる正恩氏は経験不足が指摘されており、警戒感から相場が不安定になる可能性は高い。また、月末月初には重要指標の発表が相次ぐため、内容を見極めようとのムードが強まる公算が大きい。



世界の市場動向 Weekly

重要事項(ディスクレーマー)

掲載される情報はフィスコが信頼できると判断した情報源をもとにフィスコが作成・表示したのですが、その内容および情報の正確性、完全性、適時性について、フィスコは保証を行っておらず、またいかなる責任を持つものでもありません。

本資料に記載された内容は、資料作成時点において作成されたものであり、予告無く変更する場合があります。

本文およびデータ等(情報・商標・デザインその他)の著作権を含む知的所有権は原則としてフィスコに帰属し、事前にフィスコへの書面による承諾を得ることなく本資料およびその複製物に修正・加工することは堅く禁じられています。

また、本資料およびその複製物を送信、複製および配布・譲渡することは堅く禁じられています。

フィスコが提供する投資情報は、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。

本資料に掲載される株式、投資信託、債券、為替および商品等金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。

本資料は、本資料により投資された資金がその価値を維持または増大することを保証するものではなく、本資料に基づいて投資を行った結果、お客さまに何らかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかんを問わず、責任を負いません。

フィスコおよび関連会社とその取締役、役員、従業員は、本資料に掲載されている金融商品について保有している場合があります。

投資対象および銘柄の選択、売買価格などの投資にかかる最終決定は、お客さまご自身の判断でなさるようお願いします。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。